

平成 22 年度三重県緊急雇用・経済対策推進方針

平成 22 年 2 月

《策定の趣旨》

三重県の雇用経済情勢は、平成 20 年秋以降、米国発の世界的経済危機により、深刻な影響を受けている。このため、県では、平成 20 年 12 月に「三重県緊急経済対策会議」を設置して県庁内の体制づくりを行うとともに、平成 21 年 5 月、「平成 21 年度三重県雇用・経済対策推進方針」を策定し、これまで、6 次におたる緊急雇用・経済対策を「雇用」「経済」「生活」の 3 つの分野を柱に講じてきたところである。

具体的には、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」や「ふるさと雇用再生特別基金」を活用した雇用機会の創出、求職者総合支援センターによる相談の実施、セーフティネット資金の拡充等による中小企業等の経営安定化への支援、新たな設備投資への支援等の将来のチャンスづくりに向けた取組、県発注事業による需要の拡大、緊急的な生活支援、住宅支援、就学支援等に取り組んできた。

県内の雇用情勢については、有効求人倍率は平成 21 年 6・7 月の 0.39 を底に改善傾向にあるものの今なお低い水準にとどまっており、県内の求職者数が求人数より約 2 万人多くなっている。一方で、介護、医療分野では求人数が求職者数を上回る状況である。また、高等学校等の新規卒業者の就職内定率についても、平成 20 年度の状況より悪化することが見込まれているなど、厳しい情勢が続いている。

県内の経済情勢については、生産は一部に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費が低い水準にとどまっているなど、厳しい状況が続いており、県内企業の景況感も回復には相当の期間を要するとの見方が多い状況となっている。

こうした情勢を踏まえ、「緊急雇用・経済対策」を平成 22 年度の最重要課題の一つとして位置付け、次のとおり、今後の対策を進めていくこととする。

《基本方針》

1 3 つの柱による取組

雇用の維持・創出には地域経済の活性化が必要であり、持続的な地域経済の発展には雇用の安定や人材の確保が不可欠であるなど、雇用と経済は表裏一体の関係にあるといえる。また、雇用の維持や就労の促進には、生活の安定や働きやすい環境が確保されることが必要である。

このため、相互に密接に関係する「雇用」「経済」「生活」の 3 つの分野を柱に、引き続き総合的に対策を講じていくこととする。

2 関係機関と連携した取組

対策の推進にあたっては、県議会、県内関係団体等の意見・要望を踏まえ、市町と密接に連携して取り組むとともに、「三重県雇用・経済危機対策会議（仮称）」を構成する産業団体、金融機関、労働団体、国機関等をはじめとする関係団体等とも連携しながら取り組む。

3 国の対策、第二次戦略計画と連動した取組

国の緊急経済対策、新成長戦略等や県民しあわせプラン「第二次戦略計画」の雇用・経済・生活関係施策と連動しながら、迅速かつ的確に対策を推進する。

《取組内容》

1 「雇用対策」

雇用情勢については、有効求人倍率は今なお低い水準にとどまっており、外国人、障がい者も含め、今後も厳しい状況が続くことが予想される。また、高等学校等の新規卒業者の就職状況が例年より悪化することが見込まれる。

このため、地域の特性や求職者の状況を踏まえ、三重労働局の雇用対策とも連動して、緊急的・継続的な雇用機会の創出に取り組むとともに職業訓練などの就労支援を実施し、雇用の安定につなげていく。

○緊急的な雇用機会の創出

雇用情勢の変化や求職者の状況等も考慮しつつ、「緊急雇用創出事業臨時特別基金」を活用し、県と市町における緊急的な雇用機会の創出に、より一層取り組む。

○重点分野における雇用機会の創出

国の打ち出している「重点分野雇用創造事業」を活用して、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の成長が期待される重点分野において雇用の創出と地域のニーズに応じた人材の育成に取り組む。

○継続的な雇用機会の創出

「ふるさと雇用再生特別基金」を活用して地域における継続的な雇用機会の創出に取り組むとともに、雇用創出につながる事業者の取組への支援等を行う。

○雇用につながる就労支援

求職者の各種資格取得への支援や職業訓練の充実、求職者総合支援センターにおける総合的な就労支援等に取り組む。また、高等学校、大学等の未就職卒業者の早期就労への支援を推進する。

2 「経済対策」

現在の厳しい経済情勢と中小企業等の経営状況をはじめとする県内経済の動向に留意し、緊急的に対応する視点と、ピンチをチャンスとする中長期的な視点の両面から対策を推進する。

具体的には、資金供給の円滑化など中小企業等への緊急的な支援や県内需要の拡大に取り組むとともに、地域の特性を活かした産業振興や将来の成長が期待される分野の産業育成を進める。

また、国の緊急経済対策と連動した事業に取り組むとともに、県単公共事業を増額し、地域企業に配慮した公共事業の発注や物品等の調達に努めるなど、地域経済の活性化に向けた取組を進める。

○中小企業等の経営安定化への支援

中小企業、農水産業の担い手など厳しい経営状況にある事業者に対し、セーフティネット資金の拡充等による資金供給の円滑化、経営指導など、経営安定化に向けた支援を進める。

○地域経済活性化への支援

中小企業等の技術開発や販路拡大の支援、地域資源を活用した農商工連携などによる商品開発、観光客の誘客促進など、地域経済の活性化と需要拡大に向けた取組を行い、地域雇用の創出にもつなげる。

○将来に向けたチャンスづくり

中長期的な視点から、将来の成長が期待される環境・エネルギー関連分野等に関する技術開発や人材育成、研究施設への支援など、将来の地域経済を支える新たな産業を創出する取組を支援する。

○国の対策と連動した事業の推進

国が緊急経済対策として実施する交付金等を活用し、橋梁・道路の維持修繕、公共施設、社会福祉関係施設等の耐震化等きめ細かなインフラ整備等に取り組む。

3 「生活対策」

厳しい雇用経済情勢が続くなかで、雇用保険の受給期間が終了する人が増加するなど、外国人を含め、生活資金、就学、住宅などで切迫した状況にある人が今後も相当数にのぼることが見込まれる。

このため、国の対策とも連動しつつ、生活資金、就学、住宅の生活支援を行うとともに、子育て支援や福祉の充実など、雇用や地域経済を支える働きやすい環境づくりを進める。

○生活への支援

生活困窮者への生活資金の貸付、私立高等学校等の授業料の減免、外国人学校・児童生徒への支援、住居に関する支援、子育て支援など、生活の安定に向けた取組を進める。

○働きやすい環境づくり

働く意欲は持ちながらも、さまざまな生活課題を抱える方々に対し、子育て環境の整備、各種相談の実施等により、働きやすい環境づくりに取り組む。また、求職者総合支援センターにおいては、就労対策と合わせ、生活相談、生活情報の提供等に取り組む。

平成22年度当初予算(21年度2月補正予算含む)：第七次緊急雇用・経済対策 24,573百万円

平成22年度三重県緊急雇用・経済対策推進方針

基本方針

- 3つの柱(「雇用」「経済」「生活」)による取組** 雇用と経済は表裏一体の関係。雇用維持や就労促進には、生活の安定や働きやすい環境の確保が必要。
- 関係機関と連携した取組** 県議会、関係団体等の意見・要望を踏まえ、市町、「三重県雇用・経済危機対策会議(仮称)」の構成団体等とも連携。
- 国の対策、第二次戦略計画と連動** 国の緊急経済対策、新成長戦略等や、県民しあわせプラン「第二次戦略計画」の雇用・経済・生活関係施策と連動。

21年度対策(第一次～第六次)
総額 40,452百万円

雇用対策

雇用機会の創出

職業訓練・就労支援

- 基金事業による雇用創出 3,732人
緊急雇用創出事業3,458人
ふるさと雇用再生特別基金事業274人(H21予算、市町事業含む)
- 求職者総合支援センターによる相談
- 公共職業訓練の実施 ほか

経済対策

中小企業等経営安定化

チャンスづくり

内需拡大

- 三重県セーフティネット資金(※)の拡充等による資金円滑化支援(※)保証承諾額2,273億円(H21.12月末)
- 新たな設備投資への支援
- 農商工連携によるビジネス創出
- 公共事業、公共施設・設備等整備の前倒し ほか

生活対策

くらしの安全

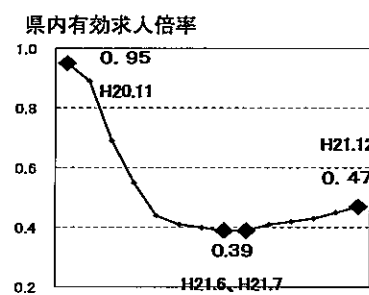
安心の確保と健康長寿

次世代・子育て

- 離職者用短期住居の緊急確保
- 労働者福祉対策資金貸付
- 高校生の就学支援
- 外国人児童生徒の支援 ほか

第一次 6,851百万円	第二次 1,881百万円	第三次 23,855百万円	第四次 3,836百万円	第五次 3,661百万円	第六次 368百万円
-----------------	-----------------	------------------	-----------------	-----------------	---------------

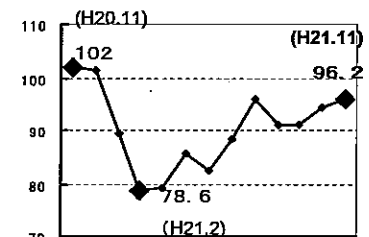
現下の情勢



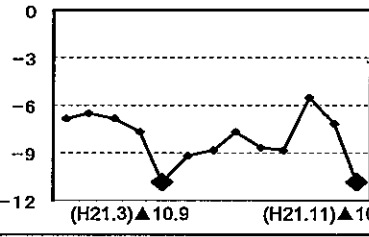
県立高校卒業予定者 就職内定状況

	12月末就職 未内定者数	12月末 内定率(%)
① 21年度	590人	85.4
② 20年度	362人	91.9
差(①-②)	+228人	▲ 6.5

県内鉱工業生産指数(H17=100)



県内大型小売店販売額(前年同月比%)



雇用対策 11,034百万円

基金事業等による雇用創出 3,952人

緊急的な雇用機会の創出

県と市町による短期の雇用機会の提供

- 緊急雇用創出事業(関係各部)
県実施分1,053人 市町実施分1,579人 計2,632人
※市町実施分は1月末現在の計画数

継続的な雇用機会の創出

地域における継続した雇用機会の創出、雇用創出につながる事業者の取組への支援等

- ふるさと雇用再生特別基金事業(関係各部)
県実施分198人 市町実施分172人 計370人
- 福祉・介護人材確保緊急支援事業(健康福祉部)
- リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業(農水商工部) ほか

重点分野における雇用機会の創出

「重点分野雇用創造事業」を活用した雇用創出と人材育成

- 重点分野雇用創出事業(関係各部)
県実施分409人 市町実施分166人 計575人
- 地域人材育成事業(関係各部)
県実施分366人 市町実施分9人 計375人

雇用につながる就労支援

資格取得の支援、職業訓練の充実、未就職卒業生の早期就労への支援等を推進

- 求職者総合支援センター事業
- 未就職卒業生等支援事業(以上、生活・文化部)
- アグリチャレンジ総合支援事業
- 緊急漁業就業促進事業(以上、農水商工部)
- 県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業(教育委員会)ほか

経済対策 7,242百万円

緊急的に対応する視点

ピンチをチャンスにする中長期的な視点

中小企業等の経営安定化への支援

資金供給の円滑化、経営指導等

- 中小企業金融対策事業
- 農業経営近代化資金融通事業
- 漁業近代化資金融通事業
- 中小企業経営維持・フォローアップ事業(以上、農水商工部) ほか

将来に向けたチャンスづくり

技術開発や人材育成、研究施設への支援等、将来の地域経済を支える新たな産業創出の取組支援

- 食・農研究クラスター創出事業
- 元気な三重の養殖業推進対策事業
- 緊急経済対策設備投資促進補助金
- 低炭素社会を見据えた産業政策推進事業(以上、農水商工部) ほか

地域経済活性化への支援

技術開発や販路拡大の支援、農商工連携等による商品開発、観光客誘客の促進等

- 「三重の木トレイ」実用化開発事業(環境森林部)
- 首都圏・海外市場開拓支援事業
- ものづくり産業販路開拓支援事業
- 観光需要創出キャンペーン事業(以上、農水商工部) ほか

国の対策と連動した事業の推進

交付金等を活用したきめ細かなインフラ整備等

- 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」活用事業(関係部)
- 婦人保護施設等耐震化等整備事業
- 障がい者施設耐震化等整備事業
- 医療施設耐震化整備事業(以上、健康福祉部)

生活対策 6,297百万円

生活への支援

生活資金、就学、住宅、子育ての支援等

- 労働者福祉対策資金貸付等事業
- 私立高等学校授業料減免補助金(以上、生活・文化部)
- 住宅手当緊急特別措置事業(健康福祉部)
- 高等学校等進学支援事業(教育委員会) ほか

働きやすい環境づくり

子育て環境の整備、各種相談の実施等

- 外国人住民総合サポート推進事業
- 働きやすい職場づくり事業(以上、生活・文化部)
- 母子家庭自立支援給付金事業
- 安心子ども基金保育基盤整備事業(以上、健康福祉部) ほか

「雇用」「経済」「生活」の3つを柱に、切れ目のない対策を継続

県議会、関係団体等の意見 市町 三重県雇用・経済危機対策会議(仮称)

H21.12.8 明日の安心と成長のための緊急経済対策

H21.12.30 新成長戦略

国の対策

県民しあわせプラン「第二次戦略計画」の雇用・経済・生活関係施策

雇用の安定と雇用機会の創出

地域経済活性化と将来への布石

安心して働ける土台づくり

平成22年度当初予算(21年度2月補正予算含む): 第七次緊急雇用・経済対策 事業一覧 24,573,324千円

1 雇用対策 11,033,829千円

◆緊急的な雇用機会の創出 4,528,132千円

- 【関係各部】
- ・緊急雇用創出事業 1,527,858
- 【生活・文化部】
- ・緊急雇用創出基金事業補助金(市町等補助金) 3,000,000
- ・緊急雇用創出基金事業事務費 274

◆重点分野における雇用機会の創出 1,854,385千円

- 【関係各部】
- ・緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業) 1,022,006
- ・緊急雇用創出事業(地域人材育成事業) 832,379

◆継続的な雇用機会の創出 3,970,087千円

- 【関係各部】
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業 933,673
- 【生活・文化部】
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業補助金(市町等補助金) 800,000
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業補助金(企業等補助金) 100,000
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業事務費 2,773
- ・留学生支援事業<生活対策より再掲>
- 【健康福祉部】
- ・福祉・介護人財確保緊急支援事業 95,717
- ・福祉人財確保マッチングモデル事業 986
- ・介護職員処遇改善交付金事業 1,959,473
- ・保育士等人材育成事業<生活対策より再掲>
- 【環境森林部】
- ・林業担い手育成確保対策事業 990
- 【農水商工部】
- ・雇用型法人等生産基盤強化事業 9,820
- ・リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業 47,000
- ・次世代経営者育成モデル事業 4,325
- ・中小企業等研究人材育成・雇用支援事業 15,330
- ・緊急経済対策設備投資促進補助金<経済対策より再掲>

◆雇用につながる就労支援 681,225千円

- 【生活・文化部】
- ・シルバー人材センター促進事業 19,190
- ・求職者総合支援センター事業 88,218
- ・障がい者就労促進サポート事業 8,607
- ・勤労者地域安心緊急サポート事業 4,918
- ・未就職卒業者等支援事業 143,883
- ・地域ニーズ対応型職業訓練助成事業 43,110
- ・アビリティUP支援事業 66,294
- ・公共職業訓練事業 230,357
- (うち外国人向け訓練:介護ヘルパー2級講習等 17,115)
- ・若手人材ステップアップ支援事業 7,104
- ・職業訓練受講助成事業 454
- 【農水商工部】
- ・アグリチャレンジ総合支援事業 35,000
- ・農業雇用機会創出推進事業 3,100
- ・緊急漁業就業促進事業 11,000
- ・ものづくりソリューション機能強化事業 6,845
- 【教育委員会】
- ・県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業 13,145

2 経済対策 7,242,006千円

◆中小企業等の経営安定化への支援 798,956千円

- 【農水商工部】
- ・三重県経済危機対策会議事業 3,000
- ・農業経営近代化資金融通事業 7,920
- ・漁業近代化資金融通事業 21,007
- ・中小企業金融対策事業 680,624
- ・中小企業経営維持・フォローアップ事業 10,196
- ・水田営農システム推進体制づくり事業 3,000
- ・多品目適量産地育成事業 10,907
- ・強い漁家経営支援事業 6,678
- ・みえの養殖魚安全確立推進事業 2,096
- ・みえの真珠養殖再生支援事業 50,152
- ・みえの中小企業元気発信事業 3,376

◆地域経済活性化への支援 2,216,665千円

- 【政策部】
- ・新エネルギー普及促進事業 17,900
- 【環境森林部】
- ・三重県グリーンニューディール基金事業 848,280
- ・森林整備加速化・林業再生基金事業 1,054,678
- ・「三重の木トレイ」実用化開発事業 13,500
- ・がんばる三重の林業創出事業 80,992
- ・「三重の木を使おう」推進事業 4,500
- ・みんなで使おう「三重の木」消費拡大事業 14,050
- 【農水商工部】
- ・首都圏・海外市場開拓支援事業(うち県産品流通拡大パイロット事業) 11,085
- ・新規需要米普及推進事業 26,000
- ・伊勢茶のあるくらしづくり推進事業 5,600
- ・美し国みえの水産物販路創出推進事業 8,134
- ・みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業 4,500
- ・みえ農商工連携推進事業 6,835
- ・ものづくり産業販路開拓支援事業 10,000
- ・中小企業の市場化支援事業 22,367
- ・地域資源関連商品販路開拓支援事業 7,535
- ・地域資源活用型産業活性化支援事業 30,709
- ・みえ農商工連携フェア開催事業 10,000
- ・がんばる商店街集客促進事業 10,000
- ・三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業 17,400
- ・観光需要創出キャンペーン事業 12,600

◆将来に向けたチャンスづくり 315,093千円

- 【農水商工部】
- ・農業再生・農村地域革新推進モデル事業 12,270
- ・食・農研究クラスター創出事業 11,878
- ・みえの安全・安心農業生産推進事業 4,705
- ・次世代経営者育成モデル事業<雇用対策より再掲>
- ・元気な三重の養殖業推進対策事業 7,250
- ・オンリーワン企業育成プログラム事業 69,313
- ・緊急経済対策試作品づくり等支援事業 21,465
- ・緊急経済対策設備投資促進補助金 150,866
- ・食発・地域イノベーション創出支援事業 7,983
- ・低炭素社会を見据えた産業政策推進事業 29,363
- ・中小企業等研究人材育成・雇用支援事業<雇用対策より再掲>

◆国の対策と連動した事業の推進 3,911,292千円

- 【関係各部】
- ・「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」活用事業 3,085,019 (21年度2月補正予算)
- 【健康福祉部】
- ・婦人保護施設等耐震化等整備事業 227,475
- ・障がい者施設耐震化等整備事業 24,885
- ・医療施設耐震化整備事業 573,913

3 生活対策 6,297,489千円

◆生活への支援 4,542,100千円

- 【生活・文化部】
- ・労働者福祉対策資金貸付等事業(離職者等生活資金貸付) 37,000
- ・私立高等学校授業料減免補助金 52,733
- ・私立高等学校等入学一時金給付事業補助金 10,200
- ・私立外国人学校振興補助金 12,000
- ・私立外国人学校教材費等補助金 46,620
- ・留学生支援事業 3,000
- 【健康福祉部】
- ・住宅手当緊急特別措置事業 146,405
- ・生活福祉資金貸付事業補助金 32,741
- ・救護施設拠点在宅支援事業 5,425
- ・介護基盤緊急整備等特別対策事業 1,965,958
- ・施設開設準備経費助成等特別対策事業 677,485
- ・介護職員処遇改善交付金事業<雇用対策より再掲>
- ・障害者自立支援緊急対策助成事業 708,053
- ・地域自殺対策緊急強化事業 51,777
- ・安心こども基金妊娠出産前支援事業 5,092
- ・安心こども基金緊急子育て支援推進事業 6,100
- ・安心こども基金児童養護施設等環境改善事業 28,218
- ・不妊相談・治療支援事業 175,230
- 【教育委員会】
- ・外国人児童生徒就学支援総合連携推進事業 24,000
- ・高等学校等進学支援事業 554,063

◆働きやすい環境づくり 1,755,389千円

- 【生活・文化部】
- ・ライフ・ワークサポート三重推進事業 11,797
- ・働きやすい職場づくり事業 1,907
- ・外国人住民総合サポート推進事業 11,014
- ・若者ワーキングサポート事業 7,040
- ・求職者総合支援センター事業<雇用対策より再掲>
- 【健康福祉部】
- ・母子家庭自立支援給付金事業 78,036
- ・ひとり親家庭等日常生活支援委託事業 2,350
- ・安心こども基金保育基盤整備事業 1,625,440
- ・保育士等人材育成事業 17,805